

常総市総合計画審議会会議録

と き 令和4年11月11日(金)
午前9時30分から

と ころ 常総市役所 議会棟 2階 大会議室

常総市総合計画審議会会議録

令和4年11月11日（金）午前9時30分から第3回常総市総合計画審議会を常総市役所議会棟2階大会議室に召集する。

会 議 日 程

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議事録署名人の指名について
- 4 前回のおさらい
- 5 議 事
議案第1号 じょうそう未来創生プラン後期基本計画(案)について
議案第2号 後期基本計画主要成果指標について
- 6 そ の 他

出席委員	茂田 信三	草間 典夫	増田 亮	倉持 好一	西田 将人	塚本 治男
	中久喜幸男	篠崎 孝之	海老原和子	五木田裕一	坂入 健	
	長岡 徳樹	小野澤俊雄	近藤 勲淳	川島 宏一		
欠席委員	岡野 一男	青木 清人	小川好市郎	尾上 孝俊		
事務局	市長公室長	横島 義則	常創戦略課長	小林 弘	常創戦略課長補佐	江面 格志
	未来創生係長	宮川 直也	未来創生係	富山 和弘	松永 寛人	

常創戦略課長

本日は大変お忙しい中、常総市総合計画審議会にご出席をいただき、誠にありがとうございます。本日の進行を務めます常創戦略課の小林です。この審議会は、設置条例第6条で、委員の半分以上が出席しなければ会議を開くことができないとされています。本日の出席委員は、オンラインを含めて15名であり、会議は成立をしております。また本日は、当審議会の会長を務める岡野委員が欠席です。設置条例第4条に基づき、本日は副会長の増田委員に議事進行のお願いをしています。

続いて、手元資料の確認を行います。式次第・資料①圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業について・資料②じょうそう未来創生プラン後期基本計画(案)・資料③じょうそう未来創生プラン後期基本計画主要成果指標・今後のスケジュールとなります。また、資料③アグリサイエンスバレー説明資料の最後のページは本日最終版のものに差替えます。机の上に一部ずつ置かせていただいています。事前配付しました資料③の暫定版は、確認が回収をさせていただきますので、お渡し願いたいと思います。資料の漏れ等がございましたら、挙手の方お願いしたいと思います。

それでは会議に先立ちまして、増田副会長よりご挨拶お願いいたします。

副 会 長

今日は何かとお忙しい中、委員の皆様方には、総合計画審議会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。先ほどご紹介いただきました、副会長をやらせていただいております。農業委員会会長の増田でございます。本日は岡野会長が欠席ということで、代わって議長を務めさせていただきます。なお、本日は川島委員より事前にオンラインによる参加の申し出があり、それを許可しております。この後、次第に沿って事務局より説明を求め協議を進めて参りたいと思いますので、十分にご審議をお願いします。それでは、次第3、議事録署名人の指名ですが、議長において指名してよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

副 会 長

それでは、議事録署名人に、倉持好一委員、そして中久喜幸男委員を指名いたします。

(異議なしの声)

副 会 長 よろしくお願いいたします。
次に、次第4、前回のおさらいに入ります。それでは事務局から説明をお願いします。

常創戦略課長補佐 (事務局説明)

副 会 長 続いて、次第5に入ります。
後期基本計画(案)について事務局より説明願います。

未来創生係長 (事務局説明)

副 会 長 ただいま事務局より説明がありましたが、これまでの後期基本計画(案)について、委員の皆様からのご意見をいただきたい。

川 島 委 員 内容的には大変しっかりとしている。特に常総市がホンダとの共同研究とか、アグリサイエンスバレーや道の駅など、様々な活発なプロジェクトが盛り込まれており、非常に生き生きとした内容で私はこれで良いと思います。ただ、指標と様々な施策の結びつけ方が今日の説明の範囲では、まだはっきりと見えない部分もあるので、成果指標についてより具体的に、庁内で連携を図りながら、その成果が確実に実現するような動きをとっていただきたい。
また、各指標の置き方を決めていくにあたり、それぞれの担当課がそれぞれで動くだけではなく、連携しながら動いていく必要があると思っており、連携を進めるためにはプロジェクトとして関係課とともに、

定期的に会議を持ちながら動かしていくというようなことも必要になるのではないかと思います。全体を見たときに内容としてはしっかりしていると思うが、具体的にこれを実行するにあたり、この計画が絵に描いた餅に終わらないよう成果指標とそれぞれの施策との関係をよりしっかり関連づけて欲しい。成果指標を具体的に実現させていくためには、それぞれの課がバラバラであっては状況の変化に円滑に対応できないこともあるので、組織の縦割りにこだわらない、成果指標それぞれを実現できるようなプロジェクト型の会議体のような仕組みを作っただけだと良いのではないか。

草間委員

前回会議の終了後に気が付き、事務局へお願いした箇所が素案に盛り込まれ、感謝申し上げたい。30ページの学校・生涯学習の部分に「部活動の地域移行の推進」が取り上げられている。これは私自身が気になっているところであり、非常に良かった。2023年から2025年の移行期間を過ぎると、学校教育の方から生涯学習の方に移行していく部分もあり、前回の素案ではそこが漏れており修正のお願いしていた。そうしたところ、今回34ページの「スポーツ振興」で学校教育と生涯学習の連動性が、素案の中に計画としてしっかり盛り込まれており、たいへんありがたく思う。

近藤委員

保育園の園長をしているため、子ども子育ての意見をさせていただきたい。10月3日に常総市教育保育連絡協議会があり、市内の保育教育施設、幼稚園、こども園、保育園の施設長が集まる会議があった。その中で子どもが減っているという状況でいろいろな対策が必要だと意見が出た。私も含めて民間の施設長、経営者としては、これから経営も大変になるということで公立保育所との兼ね合いなどの意見が出た。また、常総市としてできることが何かないかという意見が結構出た。

常総市は、特に外国の方の人口が多く、また療育を要するお子さんもいる。日本語を喋ることができない外国人のお子さんが障がいを持った場合、現状では対応できず、市で通訳を派遣するなどの対策ができないかという意見が出た。常総市ならではの取組みを行うことで他の市町村と差別化になり、例えばメディ

茂田委員 事務局にお尋ねしたい。パブリックコメントを実施するということだが、いつも市の自己満足みたいに感じる。やれば必ず「反対なかった」とか、こういうことに賛成するだろうという人に、質問状出してアンケートをするなどしているのではないか。今度はどのような形で、パブリックコメントを行うのか。例えば年齢、学校とか、子供の、児童とか生徒とか、たくさんの方の階層を、無差別にやらないと意味がないため、今回想定している方法を教えてもらいたい。

坂入委員 アグリサイエンスバレー事業が、順調に進んで来年にはオープンでき、よかったなと思っている。企業誘致、あるいは産業の核ができることを期待をしている。ただ、まちづくりが全部終わってしまうということではないため、素案にあるように企業誘致を今後も進めてもらいたい。つくばみらい市で、60ヘクタールの工業団地、それから坂東市でも60ヘクタールの工業団地が進行しており、常総市でも乗り遅れないように進めてもらいたい。そのために、40ページにあるように「ふれあい道路」が早期に具体化になるように努力していただきたいと思っている。また、工業団地の誘致と同時に進めるべきは住宅である。工業団地で働く方が、移住して買い物や税金を納めていただくことで全体が豊かさを享受できるため、そのような住宅の整備もお願いしたい。

近藤委員 常総市は市街化調整区域が多い。農地を守るためと理解しているが、現実では農地は減少し、ソーラーパネルが大規模に建設されるなどしている。住宅を建てられるよう区域指定の見直しも検討してもらいたい。

副会長 その他ご質問等ございませんか。無ければ事務局からお願いします。

未来創生係長 様々な意見をいただき感謝申し上げます。
川島先生からあった指標に関しまして、一つの課で完結するものばかりではありません。

アとか新聞とかで取り上げられることによって「常総市は子育てに頑張っている」という印象に繋がると思うが、この素案ではそのような点に触れられておらず、具体策を挙げることで市民の評価が変わってくると思う。各課で検討をしてもらえるとありがたい。

倉持委員

素案の12ページ「後期基本計画策定にあたって考慮すべき動向」に「カーボンニュートラルの実現を目指す社会」という言葉が入ってきたことをすごくうれしく思う。17年前から、常総市だけでなく小学生を対象に教育委員会を介さずボランティアで環境教育を学校と進めてきた。一方、大人で環境問題に対する意識があまりない方が多い。先日、学校での環境授業に初めて市の生活環境課の課長と指導課の先生が見学に来てくれた。他市を見ても、市の取組となると物事が進むと感じており、常総市においても今後、学校や企業に対して環境教育が更に進むと感じている。大人も意識を持たないといけない。

小野澤委員

「生活環境の充実」の防災関連でお尋ねする。まず1点、市で配布されているハザードマップはいつ発行し配ったものか。それから、二つ目。その中で避難所等が記載されているはずだが、常総市で指定避難所が29か所のうち水害不適が2か所、それから二次避難用は32か所。水害不適は2か所と聞いている。私の持っているハザードマップは、平成21年に市から配布された鬼怒川・小貝川の洪水ハザードマップです。これ見ると、避難所の数は鬼怒川洪水で43か所、小貝川洪水で17か所の指定避難所とある。その辺の整合性が合わないため、お尋ねしたい。それからもう1点は、防災士の登録されている人数はどのくらいいるのか。自主防災関係の組織もまだ6割弱という状況であり、各地域でまだまだ組織されていない。石下地区では1年交代で役員さんが防災組織をやっていくという状況で、これまた自治会役員的一年交代と同様の状況である。従って自主防災組織の組織化を進めるのには、やはり防災士などに活躍をしていただくことが必要ではないか。常総市で6万弱の人口うち、約15,000人は日中、市外に行ってしまう。あと15,000人ぐらいしかいない。そういう場合に非常事態が起きた際、懸念される問題もあると思いますので、防災士関連の要請・育成についてお聞きしたい。

今回示した三つのプロジェクトも成果指標も、複数の課が連携しないと達成できない設定になっている。事業が滞らないよう、横断的に複数の課が連携して取り組んでいく体制を整えたいと思います。草間委員の地域部活動に関しては、学校教育課、生涯学習課との連携が必須であり、このように記載をさせていただきました。こちらも複数の課が連携して取り組んでいく事業だと考えております。近藤委員の指摘に関しても、教育分野でしっかりと連携を取らないといけない。再度、こども課と学校教育課に確認をし、総合計画に教育の連携を盛り込めるようにしてまいりたいと思います。倉持委員のカーボンニュートラルに関しましては、常総市は令和2年「ゼロカーボンシティ」宣言をしました。神達市長も、カーボンニュートラルには非常に力を入れていくとのことですので、今後さらに力を入れていきたいと考えております。小野澤委員のご質問にありましたハザードマップにつきまして、最新のものを委員の皆様にお配りいたします。

(ハザードマップ配布)

最新が令和4年4月1日。今年度最新のものを作成しました。
また、防災士人数は、令和3年度末時点で226名となっております。

公 室 長

ただいまの件について補足します。防災士については、取得費用は市で全額補助をして、取得を促進しています。またハザードマップは、平成30年に国土交通省が浸水想定を全面的に改定しました。それに合わせ、ハザードマップを改訂し全戸配布を行いました。その後、令和3年に避難勧告・避難指示が従来の4段階から3段階に変更になっています。部分的な修正を令和3年に行ったが、変更部分が避難指示にかかる部分のみであったため全戸配布しておりません。こちらの変更内容の周知は、市の広報等で随時行っています。

小野澤委員

ハザードマップについては承知した。今現在、防災士は226名ということだが、常総市防災連絡協議会な

どから実際に活動 40 数名と聞いている。あとの 200 名近くは、いわゆる隠れ防災士であり、登録されていないとのことだが、その辺はどうか。

公室長 常総市では防災士の取得を推進しています。推進する第一義には取得人数を増やしたい。また難しい資格のため、知識を活用してもらいたい。市の指導なく自然発生的に防災士連絡協議会が発足し、約 40 名の方が、市内に限らず市外まで出て行って、いろんな活動を行っています。その他の方は、第一義で述べた通り地元でその知識を活用していただければ、市としても万々歳であり、必ずしも防災士連絡協議会に入り、全市的な活動をしていただかなくても十分意義はあると認識しています。

小野澤委員 防災士の育成、養成をそれは市の方でも積極的にやってほしい。災害があった場合は自助・共助・公助の中で自助が一番大切である。その中でもマイタイムライン。自分の行動計画を地域で防災士の方にお願ひし、どんどん進めてもらいたい。幸せ長寿課でやっている介護予防推進員は、令和 4 年度 220 名の登録がある。私の地区でも 15～16 名おり、毎月 1 回地域で集まっている。防災士もそういう形をとってもらいたい。ぜひ防災士の養成育成強化が様々な啓発、啓蒙にも繋がっていくだろうと感じているため、その点も配慮してほしい。

公室長 ご指摘の通りである。

茂田委員 議会でも何度か言っているが、避難場所が地域交流センターになっている。2階3階は高いからそこに避難にするとということだが、あそこは実際に水が来て出られなかった。トイレもない。鬼怒川の堤防は直したと言うが、玉小学校は水害の時は水の高さが 1 メートルになった。また地域交流センターへ避難した人はトイレ行けなくて大変だった。そして自衛隊にボートで救助された。議会でも何度か話している。そういうところに行ったら自殺しに行くようなものだ。あそこへ行くのであれば、自宅の 2

階へ垂直避難もできる。再三再四言っている。交流センターも石下小学校も土地が低い。これを知らない人はハザードマップ見て行ってしまう。どうして同じ轍を踏むのか。もう、あそこは低いのは分かっている。経験したのに、どうしてこういうことやるのか答弁願う。

公 室 長

お答えいたします。状況の把握については、全く茂田委員のご指摘の通りだと思います。このハザードマップの主旨として、昨今の流れは十分な移動の時間と危険性を排除した避難所への移動を、平成27年の経験を踏まえ推奨している。一方で、実際に避難が遅れた方が、命を救うための行動として、ここに行けば、この高さであれば緊急避難できるという目安になっていると認識している。ただ、茂田委員の指摘通り交流センターの周りがすべて水に囲まれてしまって、移動できない状況は平成27年にも起こり、それは認識しているため、できるだけ安全な時間帯、もしくはその安全な時期に川西側や広域避難訓練を行っている、つくば市であったり、つくばみらい市へ多面的な避難行動を市民の皆様を選んでいただけるような情報提供を進めていきたい。

茂 田 委 員

緊急の避難。逃げ遅れた人は行けるわけない。特にあそこは低い。こんなこと書いちゃ駄目。緊急避難というのは自宅だと命に関わるから緊急である。避難の遅れた人がいると行けない。福祉センターはもっと低い。あそこは、すり鉢みたいになっている。早く消さないと駄目。これを見て行って、命を失ったら誰が責任を持つのか。交流センターも1階が駄目だったらトイレがない。交流センターへ避難した人はトイレがなくて困った。誰が責任持つのか。責任の所在をはっきりしなくては駄目である。住んでいる人に意見聞かないといけない

未来創生係長

茂田委員からのパブリックコメントについてお答えいたします。今後のスケジュールの説明をこの後行うが、パブリックコメントの日程を記載している。条例でパブリックコメントは30日以上実施することになっており、なるべく長い期間を確保してパブリックコメントを実施したい。パブリックコメントの意見を

計画に反映する期間も設けている。反対意見であっても計画の方に、もし盛り込めるようであれば、盛り込もうと考えている。方法としては、ホームページを基本とし、SNSで拡散をして多くの方にパブリックコメントをいただけるような努力をしていきたい。また総合窓口などで広く市民の方の目につく場所でも実施したい。また、パブリックコメント期間中にイベントなどがあれば、周知するチラシを作成し配布する検討もしたい。

茂田委員 SNSだと使う世代に限られる。どの世代の意見も聞けるよう、切る捨てることの無いようにしてもらいたい。

未来創生係長 承知しております。SNSは行政に興味のない若い人たちの目を向けるためと考える。高齢の方などに関しては、市役所にお越しになった際とか、イベントがあったとき、または公民館などに気軽に来て意見を書ける紙を置いとくとか、そういったことも検討をしたいと考えております。

茂田委員 市役所には高齢の方は来ない。足がないから。そのため年配の方はイベントにも行かない。市役所に来るのはみんな若い人である。市役所に来なければ触れることできないのではなく、みんなに周知できるように考えてもらいたい。今の答えだとごく一部の人しか見られない。

未来創生係長 高齢者の方も含め、様々なご意見いただけるような手段を考えてパブリックコメント実施したい。

常創戦略課長補佐 先ほどのご質問でまだ答えてない部分について。
坂入委員から「鬼怒川ふれあい道路」、企業誘致、住宅を一緒に考えなければいけないというご意見いただきました。まさに市役所の方でも、企業誘致と住居を工業団地とセットで庁内横断的に検討している。引き続きそちらも進めていきたい。

近藤委員の意見については、常総市では調整区域が多く、都市計画法や農地法など、法律のはざまになってしまう部分がある。調整区域でも住宅が建てられるような区域指定という制度があったかと思う。今後、都市建設部の方で都市計画マスタープランを今編成中である。そのような場面で先程の水害も考慮し、住居エリアの検討などを並行して進めていく形になる。

副 会 長 先ほど事務局から説明がありました後期基本計画案をもって、今後パブリックコメントを実施していただきます。ここで休憩に入ります。9時55分から開始します。

(休憩)

副 会 長 次に後期基本計画 主要成果指標について事務局より説明願います。

事 務 局 (事務局 説明)

未来創生係長 この指標について問題なければ素案と共にパブリックコメントを実施したいと思います。目標値は設定後、書面で皆様に送付します。

副 会 長 ただいま事務局より説明がありましたが、後期計画主要成果指標(案)について、委員の皆様からのご意見をいただきます。

近 藤 委 員 子育て世代の転入者数、2021年の1,919人というのは、前年などと比べてどうなのか。

未来創生係長 2020年の転入者数は1,985人。2021年が1,919人。前年より若干減少している。

- 近藤委員 思っていたよりも多い。定住者が増えるような施策をしてもらいたい。
- 篠崎委員 今後に向かい素晴らしい計画がなされている。特にアグリサイエンスバレーの中で、今年の12月17日イチゴ農園が開園し、その後も物流が操業開始する計画で素晴らしいことである。しかし三坂新田地区は道路混雑が激しい。これから数々の操業を開始するに当たり、交通渋滞が増えるのではないかと予想される。道路事情をどう考えているのか伺いたい。
- 公室長 ご指摘のような懸念があるのは事実です。現段階ではお示しした計画のとおり進んでいる。今後、進出企業の状況によっては、そういった安全対策含めた総合的な対策が必要になってくると認識している。
- 五木田委員 「ふるさと納税額」について。2021年は3億1200万とのことだが、税の流出額はいかほどか。また、金額のトレンドとしてはどうなのか。
- 常創戦略課長補佐 5,000万流出している。
- 未来創生係長 納税額としては茨城県内で11位である。県内では比較的上位にいるが、近隣の寄付額が伸びているので、まだまだ我々としては頑張っていないといけない。
- 五木田委員 これは増えているのか、減っているのか。またその要因はなぜか。
- 未来創生係長 増えている。要因としては今年度からふるさと納税推進室を立ち上げ、返礼品の開拓に非常に努力をしている。現在400品目ほど市内の返礼品があり、伸びている要因と考える。

副 会 長

意見ないため、先ほど事務局から説明のとおり成果指標に目標値を設定した上でパブリックコメントを実施していただく。

次に次第6「その他」ですが、何かありますか。

無いため、以上をもって、本日の協議を終了します。活発な意見、質問、ご協力のもとありがとうございました。

常創戦略課長

長時間にわたりまして、ご慎重な審議ありがとうございました。計画の内容についてご意見などは、11月25日金曜日までに事務局へメール・FAX、電話でご連絡ください。詳細は手元の資料にてご確認ください。今後のスケジュールについてご案内いたします。審議会の協議結果を庁議に諮りまして、年末からパブリックコメントを実施する予定でございます。市民の皆様から幅広く意見を募った後、最後となります審議会を開催予定でございます。その第4回目の審議会は、来年2月16日金曜日午前10時からこの場所で予定をしています。最後の審議会のため、過去3回の内容を踏まえ答申を行っていただきます。またスケジュールにもありますが、後期計画に表紙を飾るイラストをこれから募集します。次の審議会の場で選考をしていただく予定です。会議の1ヶ月前を目途に、郵送で開催通知を送付するので同封する出欠表をFAXなどで返信お願いします。なお次回会議でオンライン参加を希望の際は、事前にお知らせください。

常創戦略課長

それでは、以上をもちまして、本日の審議会を閉会とさせていただきます。次回よろしくお願いいいたします。本日はありがとうございました。

(11時30分 会議終了)

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

令和4年 / 2 月 2 日

常総市総合計画審議会

会 長 関野一男

署名人 倉持好一

署名人 中久喜章男